

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/9期 実績	17/9期 実績	増減	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)	進捗率 (対見通し)
収益	9,418	8,840	+ 578	-	-
売上総利益	1,209	1,115	+ 94	2,400	50%
販管費	▲ 856	▲ 785	▲ 71	▲ 1,730	
その他の収益・費用	56	▲ 31	+ 87	60	
金融収益・費用	▲ 13	▲ 29	+ 16	▲ 50	
持分法による投資損益	119	109	+ 10	270	
税引前利益	515	379	+ 136	950	54%
当期純利益 (内訳)	400	303	+ 97	745	54%
当社株主帰属 非支配持分	371 29	272 31	+ 99 ▲ 2	700 45	53%
基礎的収益力（※1）	459	408	+ 51	890	
包括利益（当社株主帰属）	395	336	+ 59		
（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益					

セグメントの状況【売上総利益】

	18/9期	17/9期	増減	19/3期 修正見通し	19/3期 期初見通し
自動車	207	156	+51	400	420
航空産業・ 交通PJ	71	66	+5	170	170
機械・医療 インフラ	58	95	▲ 37	130	140
エネルギー・ 社会インフラ	89	93	▲ 4	210	210
金属・資源	198	127	+71	310	260
化学	236	228	+8	470	470
食料・アグリ ビジネス	102	119	▲ 17	190	200
リテール・ 生活産業	194	172	+22	390	390
産業基盤・ 都市開発	29	34	▲ 5	80	80
その他	25	25	+0	50	60

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

18/9期	17/9期	増減	前年同期比増減要因	19/3期 修正見通し	19/3期 期初見通し	足元の状況	(ご参考) 18/3期 実績
36	43	▲ 7	新規連結会社の収益貢献あるも、 持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益	55	55	概ね見通し通り	65
19	8	+11	航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等 により増益	40	40	概ね見通し通り	33
7	28	▲ 21	前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	30	産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、 概ね見通し通り	57
27	▲ 32	+59	前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、 海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益	45	45	概ね見通し通り	▲ 58
162	95	+67	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の 増加等により増益	285	205	上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等 を反映し上方修正	219
48	48	0	前年同期並み	105	105	概ね見通し通り	87
21	43	▲ 22	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少 等により減益	35	45	海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正	40
33	27	+6	各事業の堅調な推移により増益	55	55	概ね見通し通り	56
▲ 1	0	▲ 1	前年同期並み	15	15	下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の 収益貢献を見込む	21
19	12	+7		35	35		48
371	272	+99		700	630		568

(単位：億円)

財政状態

	18/9末	18/3末	増減	19/3期 見通し
総資産	23,414	23,504	▲ 90	24,000
自己資本（※2）	6,163	5,864	+ 299	6,300
自己資本比率	26.3%	25.0%	+ 1.3%	26.3%
ネット有利子負債	5,969	6,035	▲ 66	6,500
ネットDER（倍）	0.97	1.03	▲ 0.06	1.0
リスクアセット（※3）	3,600	3,500	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

（※2）自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

（※3）リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても
見直し後の数値を記載しております。

（注）将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものでは
ありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2017年度市況実績 (4～9月平均)	2018年度期初市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (4～9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
原油（Brent）	US\$51.5/bbl	US\$60.0/bbl	US\$75.4/bbl	US\$77.6/bbl
石炭（一般炭）(*1)	US\$86.1/t	US\$85.0/t	US\$111.5/t	US\$108.2/t
為替 (*2)	¥111.3/US\$	¥105.0/US\$	¥110.7/US\$	¥112.5/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、
当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

（ご参考）2018年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、
前期の公表数値を変更しております。

【2018年4月1日付の主な組織再編】
・「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、
「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・
社会インフラ本部」へ変更しております。
・「石炭・金属本部」の名称を「金属・資源本部」へ変更しております。